



関信国税

330-9719
埼玉県さいたま市
中央区新都心1-1
関東信越国税労働組合
電話 048-600-2700
FAX 048-600-2701
発行人 鷲澤 直弥
編集人 中里 和寛

第62回 定期中央大会 大会質疑特集号

関信国税組合員のみなさん、おはようございます。
去る9月16日(土)に行われた第62回定期中央大会において、各地本の代議員より発言のあった運動方針案等に対する質疑、意見・要望及びそれらに対する執行部答弁についてお伝えします。

第61期 経過報告 質疑

キャッシュバック キャンペーンについて

【茨城地本・草野代議員】
現行の規約では、一度徴収した組合費は返還しないこととしており、規約改正を行わず組合費の返還を謳うのは、問題があると考えられる。
組合費のキャッシュバックを含めた加入勧奨には反対しないが、大会での規約改正を経た上で、大々的に宣伝するべきではなかったのか。



草野代議員

【執行部回答】
加入勧奨を促進し、組織率を何とかして向上させたことへの考えから、令和5年4月の普通科82期生の配属に間に合わせるために、令和5年4月から「キャッシュバックキャンペーン」をスタートさせた。
しかしながら、関信国税の規約や各種法令に関する事項について、今回のご指摘も含め各方面から指摘があった。
不備がありましたこと、お詫び申し上げます。
ご指摘を踏まえ、この後の議事において規約改正を提案させていただく予定である。

【栃木地本・辻代議員】

「キャッシュバックキャンペーン」は各地本からも事前に意見を集め長い期間検討し、開始した取組であると聞いています。
その効果がどれくらいであったか教えていただきたいので、「キャッシュバックキャンペーン」を利用した件数について、新人職員を含め何件あったか教えていただきたい。



辻代議員

【執行部回答】
令和5年9月12日時点で、「キャッシュバックキャンペーン」を利用した新規加入者数は57名である。



内部事務 センター化に 関する課題

【長野地本・佐藤代議員】



佐藤代議員

長野県は現在、業務センターの設置はないが、内部事務のセンター化に伴う問題をよく耳にしている。
センター化対象署では人員が削減されているが、削減された署での実情や挙げられている問題点を教えてください。

【執行部回答】

センター化対象署の問題点として、少ない職員数で窓口対応をせざるを得ない(特に総務課制署)、気兼ねなく休暇を取得できないといった問題点があがっている。

また、業務センターの問題点として、執務スペース、簿書保管スペースの確保が難しい、設置場所が限られているので、センター勤務を希望しても通勤できないなどの問題点が挙がっている。

今、申し上げた問題点等については、第61期に4回実施した局長交渉や、国税労組の長官交渉の場で、改善を求めているところである。

キャッシュバックキャンペーン 実施中!
新規加入者・加入勧奨者共に
組合費 月1,000円分※お返しします!
※組合員によって変わります。詳細は関信国税HPより確認下さい。

第61期 経過報告 意見要望

【栃木地本・関口代議員】
内部事務センター化に関し、現在栃木県下では4署で実施しているが、年々確定申告期に行う対象署の事務が増加している。
今後各対象署からの意見をとりまとめ、職員の負担を増やさないよう働きかけを行っていただきたい。
センター化対象署はセンター化に伴い職員数が減少しているが、確定申告期において、センターで行って

いた事務が署に戻され、その量が年々増加している。事務の効率化を目指して行うのがセンター化のため課題や問題点を把握し改善すること、事務が効率的になるよう今後も働きかけを行っていただきたい。



関口代議員

【執行部回答】

内部事務センター化に関する課題や問題点について、第61期では局長交渉の場などで改善を求めてきたところである。

第62期においても局長交渉等の場で改善を訴えていきたいと考えている。

内部事務センター化に関する問題点等については、従来からの方法である支部から地本、地本から本部へと情報を上げていただくか、メールや今後運用を開始するLINEで本部まで情報を上げていただきたい。

いずれにしても、方法はいずれにしても、お気づきの点は本部や地本に情報を上げていただきたい。

LINE 始めました! 友だち登録はここから

第62期 運動方針案 質問

青年委員会について

【新潟地本・野本代議員】 青年委員会の活動について、何をどのように行っていくのか教えていただきたい。



野本代議員

【執行部回答】

現在の関信国税における組織率を見ると中高年層の加入率が青年層の加入率を上回っており、過去に言われた「青年部は関信国税の原動力」といった状況から、ほど遠い状況となっている。

また、従来のような青年部活動ができておらず、青年部としても今後どう活動していくべきなのか、活動の方向性を迷っている状況が見受けられた。

今回の提案はあくまで青年部の一時的な休止であり、解散ではないことから、規約がなくなるということではなく、青年部の期別が変更になることもない。活動については、今までの青年部の活動、例えば局長事務課長交渉やクリスマス

カード大作戦などをベースとしながら活動していく予定であるが、独自で活動していた「部」とは異なり、専門委員会化して親がアドバイザーをしながら運営していくことにより、青年層職員の加入勧奨を促進し、再び「青年部」として活動ができるよう、取り組んでいくことを考えている。

【長野地本・菅井代議員】

青年部から青年委員会に移行するにあたり、KKUスタディスケジュールの変更は行わないのか教えていただきたい。



菅井代議員

【執行部回答】

関信国税における研修は「関信国税学習システム」に則り開催してきたが、カリキュラムの内容が時勢や組合員のニーズにそぐわなくなってきたことを踏まえ、第52期より、教育委員会及び青年部を中心にカリキュラムの見直しを行い、第53期に新たな研修体系として

「KKUスタディスケジュール」を確立し、今日までこれに則った研修を開催してきたところである。ご質問の青年部から青年委員会に移行した場合であるが、「KKUスタディスケジュール」の研修対象者が変更になるものではないため、「KKUスタディスケジュール」自体の変更は考えていない。

センター化を踏まえた 地本・部への対応について

【埼玉地本・涌井代議員】



涌井代議員

内部事務センター化への移行を踏まえた地本・支部組織のあり方について、第61期においてどのような検討をし、どのような方向性を打ち出したのかご説明いただきたい。

内部事務センター化の全署導入に伴い、業務センター所属組合員がどの支部の所属となるかといった質問が各地本からあがり、その際の執行部答弁として「規約改正を行わなければならない」という理由等をご説明いただきました。ご質問の通り、この点に関する

規約改正(案)は提案されていない。第61期中執でどのような議論を行ったのか、また規約改正(案)の提案がない理由等を説明いただきました。

【執行部回答】

役員の成り手が見つからず支部においてご苦労されていること、また、役員が常態化して、ご苦労されていることは本部としても認識している。

地本・本部から支部へのフォローも行ってはいるが、ご指摘のとおり限界にきている部分もあると感じています。

内部事務センター化を踏まえた組織体系の見直しについては、支部で行っていたらいてはいる署長交渉、組合費の集金、機関紙や本部からの指示文書の配布、

意見の集約方法など、どのように活動していくかを他単組の状況も参考にしながら、中央執行委員会検討してきたところである。意見集約や交渉課題については、センターに連絡担当者や局総務部長交渉で要求してくこととし、組合費集金は口座振替の導入、機関紙配布についてはLINEの導入で対応していくこととし、現時点で規約改正は行わないこととした。

しかし、実際に活動していくなかで、不都合な部分が出てくれば、随時見直しが必要があるため、規約改正が必要な場合は提案させていただきます。

組合員の皆様に負担のない組合運営ができるよう、体制整備を図って参りたい。

政党あて陳情署名 長官あて要求署名 ご協力ありがとうございました!

関信国税は、定員の確保と機構の充実、ポスト・級別定数の拡大、税務執行経費の獲得を目指し、秋季年末闘争に取り組んでいます。その取り組みの一端が8月から9月にかけて各支部で取り組んでいた「政党あて陳情署名・長官あて要求署名」です。

皆様のご協力により約3,300筆超の署名を集めることができました。

このうち「長官あて要求署名」については、9月29日に実施した長官交渉の場で長官あてに手交しました。

また、「政党あて陳情署名」は、これから実施される「政党陳情」の際に、各政党の国会議員に手交し、国税の職場の現状を伝え、定員・ポスト等の獲得を強く訴えていきます。



事務合理化策への 対処について



栗原代議員

【群馬地本・栗原代議員】

群馬地本においては、以前よりセンター化検討会を開催しており、局長交渉において、群馬地本での検討内容をもとに議題として上げていただいたものもあると認識している。

今後、本部台でセンター化についての問題点等について意見聴取等行う予定があるか伺いたい。

【執行部回答】

センターの立地などにより各センターごと業務内容が異なっていると聞いており、本部台で検討会を開催し一律に検討するよりも、地本ごとに検討いただき本部に上げていただいた方が、より効果的と考えられるため、本部台での検討会は開催しないこととしている。問題点等の聴取方法について、内部事務センター化の問題に限らず、従来からの方法である支部から地本の方法で本部へと情報を上げていただくか、メールや今後運用を開始するLINEで本部まで情報を上げていただきたい。

お寄せいただいた問題点等は、中央執行委員会の場で検討し、局長交渉や長官交渉の場で改善を求めていきたい。

組織の拡大について

【群馬地本・秋山代議員】

第61期の経過報告の中で「キャッシュバックキャンペーン」を実施し、未加入者の加入が数名あったものの、組織率の低下に歯止めがかからないとの加入数には至っていない」とあったが、第62期においての取り組み及び「キャッシュバックキャンペーン」以外で組織拡大に向けた施策を何か検討しているのか伺いたい。



秋山代議員

【執行部回答】

組織拡大の取り組みについては、過去から様々な取り組みを行っている。これらの取組は全く効果がなかったわけではないが、組織率を向上させるには、至っていない。今までの取り組みを続けているだけではいけないと、今回打ち出したのが「キャッシュバックキャンペーン」である。

「キャッシュバックキャンペーン」は取組開始からまだ半年を経過していないことから、今後も引き続き「キャッシュバックキャンペーン」を加入勧奨の柱として、組織拡大に取り組んでいきたいと考えている。

「キャッシュバックキャンペーン」以外の施策であるが、今、スマートフォンが普及し、LINEを利用されている方が多いことから、LINEを導入する予定である。LINEの活用により、組合の活動を機関紙よりもスピーディーに配信することが可能であり、LINE限定の福利厚生チケットの販売など福利厚生を充実させて魅力ある組合をつくっていくことで、組織の拡大に繋げていきたいと考えている。

地域手当の改善と 適用地域の拡大について

【埼玉地本・谷口代議員】

地域手当については、埼玉地本では、県南署においては隣接する東京特別区(1級地)との間に格差があること、県北署においては同一地域内での支給水準に不均衡が生じていることを理由に、「地域手当について、埼玉県南署を東京特別区と同水準の20%に、東松山署を除く埼玉県北署を同水準の6%とすること。特に不支給地を解消すること。」との要求を、県下全



谷口代議員

の支部の署長交渉議題に掲げるなどして、改善に向けて取り組んできた。

地域手当の支給割合について定めた人事院規則949によると、支給地域・支給割合は「10年ごとに見直すのを例とする」とされており、次回の見直しは2024年とされている。したがって、令和6年8月に予定される2024人

勤に向けた取組みが重要になると想定される。2023人勤の内容なども踏まえながら、2024人勤に向けて今後どのような取組を行っていくのか教えていただきたい。

【執行部回答】

地域手当の改善については、これまで局長交渉や人事院関東事務局との交渉の場で、改善を訴えてきている。

令和5年8月7日の人事院勧告・報告の中で「社会と公務の変化に応じた給与制度の整備(給与制度のアットプデート)」の骨格案が示された。人事院は、現行の級地区

分について、市町村単位で細かく水準差が生じていることに対して不均衡であるといった意見を始め、様々な指摘があることを踏まえ、級地区分の設定を広域化するなど大きくくりな調整方法を見直すことにより、地域をまたぐ人事異動時の影響の緩和を図るとしている。

しかしながら、大きくくり化がどのような形になるのか、人事院の検討内容については、過去の見直しと同様に引き下げとなる支給地域が生じることも想定されることから、引き続き、人事院関東事務局との交渉などで、改善に向けて取り組ん

第62回定期中央大会関係役員

資格審査委員



(左)涌井代議員 (右)西澤中執

選挙管理委員



(左から)秋山代議員・若林代議員
山室代議員・和泉中執・浜田代議員

大会宣言起草委員



(左から)三井代議員・曾我代議員
花野中執・辻代議員

大会運営委員



(左)林代議員 (右)栗原代議員
(中央)福澤中執

大会関係役員のみなさん お疲れ様でした!

第62期 運動方針案 意見要望

生活圏優先の配転について

【栃木地本・浜田代議員】

今後センター化に伴い対象署の内部事務担当の職員が削減される見込みである。センターは各県に設置される数が少なく内部事務従事を希望した場合、遠方のセンターまでの通勤を余儀なくされる場合がある。



浜田代議員

【執行部回答】

関信局においては内部事務のセンター化に伴い、各県に業務センターが設置されることとなっているが、広範囲で署が点在する関信局において、センター事務局(内部事務)を希望しても遠方の業務センターへの通勤を余儀なくされる懸念がある。

第61期においても局長交渉の場で、坂井委員長から局長に対し、組合員の希望を実現するよう強く訴えた



桑原代議員

【執行部回答】

関信国税では第61期の局長交渉の場において、内部事務のセンター化に関する情報の早期周知を求めている。内部事務のセンター化は

ところである。

第62期においても、組合員の希望が実現するよう、局長交渉の場などで引き続き働きかけを行っていききたい。

【新潟地本・桑原代議員】

新潟県では令和6事務年度から内部事務のセンター化が予定されている。内部事務のセンター化は勤務地にも影響する重要な問題であるため、職員の関心も非常に高い。しかし、対象署の人員配置など具体的な情報は全く示されていない状況である。前広に情報を出している

と当局は言っているが、身上申告書を提出するまでにはもつと具体的な情報を出させるよう局長交渉の場などで訴えていきたい。

官用車管理システムについて

【群馬地本・栗原代議員】

関信局では令和5年6月から「官用車管理システム」が新たに導入された。しかしながら、出張当日

すぐに出発しようとしても朝の時間帯と夕方の時間帯はアクセスが集中するためか動作が遅くなる事象が発生し、入力完了までに多大な時間を要している。数回行われたメンテナンス後は多少の改善がみられるものの、緊急対応が必要な事象が発生した場合、迅速な対応ができず調査・徴収事務に影響を与えかねない状況である。

今まで問題のなかった前のシステムに戻すことも含め、現在の「官用車管理システム」について抜本的なレスポンスの改善を要求してもらいたい。

【執行部回答】

「官用車管理システム」について、動作遅延が発生していることについては本部としても承知している。このシステムは全国のシステムであり、関信局でな

働き方に大きく影響する事項であるが、ご指摘のとおり現在明らかになつていない情報もある。

第62期においても引き続きき、内部事務のセンター化については局長交渉の場において、情報の前広な早期周知を求めていきたい。

【群馬地本・栗原代議員】

関信局では令和5年6月から「官用車管理システム」が新たに導入された。しかしながら、出張当日すぐに出発しようとしても朝の時間帯と夕方の時間帯はアクセスが集中するためか動作が遅くなる事象が発生し、入力完了までに多大な時間を要している。

数回行われたメンテナンス後は多少の改善がみられるものの、緊急対応が必要な事象が発生した場合、迅速な対応ができず調査・徴収事務に影響を与えかねない状況である。

今まで問題のなかった前のシステムに戻すことも含め、現在の「官用車管理システム」について抜本的なレスポンスの改善を要求してもらいたい。

【執行部回答】

「官用車管理システム」について、動作遅延が発生していることについては本部としても承知している。このシステムは全国のシステムであり、関信局でな

寮・宿舎の確保と改善について

【群馬地本・森田代議員】

公務員宿舎について、新規の建設等は見込めないと理由で、現状借上げやリフォームの要求をしているが、公務員を志望する者の減少傾向があり、人材の確保といった点からも、新設要求を行っていく機運にあると考えており、今後の寮・宿舎の要求事項として検討していただきたい。



森田代議員

【執行部回答】

宿舎新設については、2011年に宿舎削減が行われ入減が第61期予算で想定していた見込みを大幅に下回り、約1,700万円の赤字となっている。

第62期予算(案)の策定に当たり、浦和事務所の解約やLINEの導入を見据え、事務所費や印刷製本費、情宣費など支出面の削減を図ったが、今後の組合費収入を考えると予備費が不足する可能性が考えられた。

【執行部回答】

第61期決算報告の組合費収入を見てお分かりのように、組合員の減少に伴う収

れて以降、新規の宿舎建設の話は無くなっていったが、今回、東京都葛飾区にPFI方式という民間資金を活用した方法による宿舎が建設される予定である。PFI方式は都心でのオフィスや住居の需要があるところでも有効な建築方法のため、関信局管内でどれだけ宿舎新設に希望が持てるか難しい部分もあるが、近年、古い寮・宿舎が多い関信管内でも新設に結び付くよう、関係機関に働きかけを行っていききたいと考えている。



必要な分を差し引いた余剰分を今回本部に回収させていただきますこととし、予算(案)を策定している。厳しい財政状況であるが、加入勧奨で組合員を増やす収入増加の取組と支出の更なる見直しを行い、財政健全化に向けて対応していきたい。

第62期予算(案)の策定に当たり、浦和事務所の解約やLINEの導入を見据え、事務所費や印刷製本費、情宣費など支出面の削減を図ったが、今後の組合費収入を考えると予備費が不足する可能性が考えられた。

【執行部回答】

第61期決算報告の組合費収入を見てお分かりのように、組合員の減少に伴う収



林代議員